

イギリスにおける多数当事者訴訟と オプト・アウト型手続

我妻 学

- 一 はじめに
- 二 イギリスにおける多数当事者訴訟
- 三 イギリスにおける多数当事者訴訟とオプト・アウト型手続
- 四 2015 年消費者法とオプト・アウト型手続
- 五 おわりに

一 はじめに

2013 年に消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律（以下、「消費者裁判手続特例法」という）が制定され、2016 年 10 月から施行されている。

アメリカ、オーストラリアおよびカナダでは、オプト・アウト型のクラスアクションが既に導入されているが、イングランド・ウエールズ（以下、「イギリス」と略記する）では、代表訴訟が多数当事者訴訟の中心であった。イギリスにおいても、少額の損害を被った多数の被害者をどのように迅速、有効に救済すべきかに関し、1996 年のウルフ卿による民事司法改革¹⁾以後、検討され、オプト・イン型である集団訴訟命令が新たに導入されている。しかし、より有効な救済手段としてオプト・アウト型手続の導入が試みられてきたが、結局実

1) ウルフ卿による民事司法改革に関して、我妻学『イギリスにおける民事司法の新たな展開』23 頁（2003）以下など参照。

現されてこなかった。

2015 年消費者²⁾法 (Consumer Rights Act 2015 (CRA2015)) の付則 8 および 関連法規ではじめて、オプト・アウト型損害賠償請求手続が導入されている。ただし、他のコモンロー諸国では、環境訴訟など広範に適用されているが、今回の立法では、不正競争防止に限定しているが、その波及効果は、きわめて広範に及ぶと考えられている。

イギリスにおける集団訴訟の改革も我が国とほぼ同時期に行われているが、フランス³⁾など他の諸外国と比較して、その動向は必ずしも十分に紹介されてこなかった。しかし、今回の一連の動向は、オプト・イン型手続か、オプト・アウト型手続か、適用範囲および要件など他のコモンロー諸国あるいは EU 諸国とは異なっており、我が国における消費者裁判手続特例法を研究する際にも有意義な示唆を与えるものとする。

二 イギリスにおける多数当事者訴訟

イギリスにおける多数当事者訴訟⁴⁾は、従来から認められている代表訴訟 (representative action) (19.6 条)、訴訟の併合 (consolidated litigation) のほか、1998 年民事訴訟規則⁵⁾ (以下、「民訴規則」と略記する) の改正 (Civil Procedure (Amendment) Rules 2000 (SI 2000/221)) により導入された集団訴訟命

2) 消費者とは、個人の取引、事業、技能 (craft) もしくは、職業に全面的ないし主として属しない活動 (acting) をしている個人 (individual) である (同法 2 条 3 項)。

3) フランスに関し、山本和彦「フランスにおける消費者グループ訴訟」一橋法学 13 巻 3 号 123 頁 (2014)、町村泰貴「フランス・グループ訴権の実例—日本での運用の参考のために—」名古屋法政論集 270 号 313 頁 (2017) など参照。

4) イギリスの多数当事者訴訟に関し、Zuckerman, *On Civil Procedure*, 3rd., Ch.13, 2013; N. Andrews, *On Civil Processes*, Vol.1, Ch22, 2013; C. Hodges, *Multi-Party Actions*, 2001. アンドリュース著 (溜箭将之=山崎昇訳)『イギリス民事手続法制』207 頁 (2012)、溜箭将之『英米民事訴訟法』121 頁 (2016)、樺博行「イギリスにおける大規模不法行為訴訟」白鷗大学法科大学院紀要 8 号 31 頁 (2014) など参照。

5) 1998 年民事訴訟規則に関し、我妻・前掲注 1) 137 頁 (2003) 以下など参照。

令 (group litigation order (GLO) (19.10 条)) の 3 類型がある。本論文では、代表訴訟および集団訴訟命令に関して論ずる。

1 代表訴訟

代表訴訟は、一人以上の者が同一の利益 (same interest) を有する場合に原告又は被告のために代表者が訴訟を提起する。提訴する段階では、集団訴訟命令のような裁判所の許可は必要ではない。したがって、代表者は、当事者を代表する権能が付与されていなくても提訴することができる。代表者は、構成員から選任される必要はなく、自選でも構わない⁶⁾。

代表訴訟に下された判決の効力は、代表された全ての者を拘束するが、訴訟を追行しなかった者に対しては、裁判所の許可がある場合のみ判決の効力が認められる (同条 4 項)。

(1) 同一の利益

代表訴訟の要件で問題となるのは、同一の利益に関して、裁判所が厳格な立場をとり、結果的に代表訴訟を認めないことである。

リーディング・ケースとされている *Markt & Co Ltd v Knight Steamship Co Ltd* [1910]2KB1021 (以下、「Markt」事件と略記する) では、複数の人が同一の船舶に船荷を積載しているだけでは、同一の利益の要件を満たさないとしている⁷⁾。

事案は、日本に向かって航行していた汽船が戦時禁制品を積載しているとの理由でロシアの巡洋艦によって撃沈されたため、船荷所有者である原告自身が他の船荷所有者 44 名を代表して船舶の所有者に対し契約違反などに基づいて損害賠償請求をした事件である。被告は、船荷所有者の中には、自ら戦時禁制品を積んだ者あるいは戦時禁制品と知らないで積んだ者または戦時禁制品でない貨物を積んだ者などがいるので、「共通の利益」 (common interest) が存在

6) Zuckerman, *supra* note 4, para 13.41

7) 長谷部由起子「選定当事者制度の改革」竹下守夫編集代表『講座新民事訴訟法 1 巻』125 頁 (1998) など参照。

しないと争っている。

控訴院は、他の船荷所有者の代表となれるかに関し、被告の抗弁を認め、訴状の記載には瑕疵があり、代表訴訟は不適法であるとした。船荷所有者は、船舶の所有者と個別に契約を締結しており、それぞれ主たる請求と関連する請求が同一であるような共通の利益があるとはいえないからである（1039-1040）。

裁判官の意見は分れ、当事者の併合をすべきであり、代表訴訟は不適法であるとする意見が多数を占めた。船荷所有者と運送会社との間で適用される契約上の権利が異なり、共通の権利が認められないとする意見（Vaughan Williams 裁判官）と原告が求める救済が損害賠償請求である以上、およそ代表訴訟は適切ではないとする意見（Moulton 裁判官）とに分れている。反対意見は、契約違反の宣言判決に修正すべきとするものである（Buckley 裁判官）。

判例は、請求者ごとに被告が有する防御方法がそれぞれ異なる場合は、当事者の同意を得ない限りは、代表訴訟として不適切であるとしている（1040）。あわせて、同意をしていない以上、原告によって代表されている当事者は、敗訴した場合の訴訟費用やデイスカバリに関する規制に服するわけではない（1039）。

当事者間の同一の利益について、判例が厳格に解釈しているのは、当事者間で利益が異なる場合あるいは被告の有する抗弁が当事者によって異なる場合、当事者の利益が適切に保護されない危険があるからである⁸⁾。

（2）損害賠償請求

Markt 事件は、契約違反に基づく損害賠償請求に関し、原告の構成員の損害額（損失した船荷価値）がそれぞれ異なること、損害賠償請求に関して、構成員が個別に証明責任を負うので認容される損害額も異なりうることから、代表訴訟を認めなかった。

これに対し、エクイティ上の救済方法として宣言判決を求めて、代表訴訟を

8) J. Seymour, *Representative Procedures and the Future of Multi-Party Actions*, (1999) 62 M.L.R.564,582; Zuckerman, *supra* note 4, paras 13.43-13.44.

提起することは、紛争解決として有効な手段であるとされている。例えば、Equitable Life Assurance Society v Hyman[2002]1AC 408HL は、一定の割合の配当を保証している生命保険証券に関し、生命保険会社の取締役が裁量で引き下げることは違法であるとの宣言判決を下し、保険証券を保有している者およそ 9 万人を救済したとされている⁹⁾。

ただし、例外的に、①被告が原告の構成員に支払うべき損害の総額が明らかで、個々の原告の割合が容易に算定できる事案¹⁰⁾あるいは、②原告の構成員が個別に賠償金を受領するのではなく、賠償総額を特別の基金に払込むことに同意している事案¹¹⁾などでは、代表訴訟を認めていた¹²⁾。

さらに会社の取締役による謀議によって、会社の実質的財産を他の会社に譲渡することを承認した株主総会に関し、他の全ての株主を代表して N 会社の少数株主が会社および取締役などに損害賠償請求などを提起した事案で、Prudential Assurance Co Ltd v Newman Industries Ltd (No 1) [1981] Ch,229 は、同一の利益に関し厳格な立場をとる Markt 判決に対し、より柔軟な立場を採用している¹³⁾。第一に同一の利益ではなく、「共通の利益」(common interest)が認められるかを検討していること、第二に原告勝訴の判決が認められても、その既判力は原告によって代表された株主全員に共通する争点に関する判断に

9) N. Andrews, *English Civil Procedure*, 2003, paras 41.83-84; Hodges, *supra* note 4, para 5.13.

10) 船舶同士が衝突した事案 (MonarchSS Co Ltd v Greystoke Castle (Cargo Owners) [1947]AC265, HL) で、船荷所有者が衝突した船舶の所有者に対する損害賠償請求が、Markt 事件とは異なり、運送契約は同一で、被告の抗弁がそれぞれ異なるわけではないので、個々の船荷所有者の損害が容易に算定でき、賠償金を容易に分配できるとされている事案である。

11) 海賊版の CD およびミュージック・テープを販売している者に対して、損害賠償請求をしている事案 (EMI Records Ltd v Riley[1981] 1 WLR923) で、賠償金を当業者が個別に受領するのではなく、特別の基金に振り込むことに同意している。

12) Andrews, *supra* note 9, paras 41.81-41.82; R. Mulheron, *The Class Action in Common Law Legal Systems: A Comparative Perspective*, 2004, 88.

13) 長谷部・前掲注 7) 127 頁など参照。

しか生じない。その後に代表された株主はそれぞれ損害賠償請求訴訟を提起することができるが、損害などを個別に証明しなければならず、相手方は出訴期間の徒過 (laches) などの抗弁を提出することができる (255)。Prudential 判決は、損害賠償請求自体を直接認めるというよりは、取締役による謀議を認めた結果として、損害を認め、個々の構成員に関して、個別に損害賠償請求を認めている¹⁴⁾。

多数の被害者がいる場合に同一の利益の要件を過度に厳格に解釈することは、代表訴訟が結果的に機能せず、被害者が救済されない恐れがある。Prudential 判決が採用した「共通の利益」という基準は、当事者の保護に有用であったにもかかわらず、先例としてその後の判例に必ずしも影響を及ぼさなかったとされる¹⁵⁾。

被害者によって、それぞれ損害が異なりうるので、代表訴訟に関し、不法行為に基づく損害賠償請求の道を閉ざすことが問題であるとされていた¹⁶⁾。

(3) 1998 年民事訴訟規則施行後の代表訴訟

民訴規則制定後の判例は、Independent Ltd v Music Trading On-Line (HK) Ltd [2003]EWHC 470 Ch のように同一の利益の要件をむしろ柔軟に認める方向になっている。

事案の概要は、以下の通りである¹⁷⁾。被告は、香港でウェブサイト (CD-WOW) を運営して、著名なアーティストの音楽を録音している多数の CD に関し、広告、販売している。CD はイギリスにおける著作権もしくは独占的なライセンスが適用される欧州経済領域 (European Economic Area) 外で製造・販売され、ウェブサイトを通じて、イギリスにも CD が発送されている。

14) Mulheron, *supra* note 12 at 87. Markt 判決で宣言判決を認める Bukley 反対意見と親和的な考え方であるといえる (J. Sorabji, *The Hidden Class Action in English Civil Procedure*, (2009) 28CJQ 509)。

15) Mulheron, *supra* note 12 at 84.

16) *Id* at 78-87.

17) ニール・アンドリュース・前掲注 4) 216 頁、溜箭・前掲注 4) 128 頁など参照。

原告は、イギリスにおける著作権者または独占的なライセンスなどを有している。イギリスへ CD を並行輸入し、事業として CD を所有していることが、著作権を侵害するとして、差止めおよび損害賠償請求を求めて、代表訴訟を提起している。原告は、イギリス・レコード産業協会 (British Phonographic Industry Ltd) などに加盟している 6 社の会社を代表している。

被告は、適切な代表とはいえず、同一の利益を有しているとはいえない、と主張している。

控訴審は、関連する構成員が著作権者または独占的なライセンスを有しているとして、音楽の録音に関するイギリスにおける著作権に基づいて請求していることによって、共通の利益が認められる、としている。さらに、配給方法がイギリスにおける音楽録音に関する著作権を侵害するか否かは、全ての当事者に関係するので、共通の損害と認めている ([27])。金銭賠償に関しては、個々の原告としての関係者に等しく利益をもたらすものであるとして、当事者間でどのように賠償金を配分するかは当事者間の問題であり、金銭賠償が当事者全員の利益に資することの妨げになるわけではない ([28])、として、代表訴訟による金銭賠償も認めている。

本件では、EMI Records 事件と同様に損害賠償を個別の構成員ではなく、イギリス・レコード産業協会に支払うことを代表訴訟の内容としている ([15]) ので、個々の構成員の損害賠償額を確定する必要がなかった¹⁸⁾。

同様に、当事者間の同一の利益に関し、柔軟に解釈した判例として、Millharbour Management Ltd v Weston Homes [2011]EWHC661 (TCC) が注目される。

事案の概要は、以下の通りである。ロンドンのドックランドにある 350 戸のマンションで、建築の瑕疵で A が保有する 88 部屋のサブリース物件（全戸の 4 分の 1、他に 42 部屋のリース物件も保有）の給湯器が故障しており、260 部屋のバルコニーが腐食しており、騒音に関する建築基準を満たしておらず、

18) 溜箭・前掲注 4) 129 頁。

建物の利用に支障が生じ、修理に膨大な費用（130 万ポンドで、一部屋あたり、平均 4000 ポンド）がかかることが推定されている。

A、マネジメント会社および個人でリース物件を保有している者が宅地開発業者に対し建物の瑕疵を理由に損害賠償訴訟を提起している。その後に代表訴訟に加わっている個人の所有者 2 人が代表訴訟の構成員となるか否かが問題となる。2 人は、被告である開発業者から直接購入したわけではないので、もともと開発業者から直接購入した構成員と同一の利益を有しているかが問題となる ([23])。

被告は、建物の瑕疵は、バルコニーの有無など各戸ごとに異なっており、共通とはいえないと主張した ([29]) が、裁判所は、個別に修繕費を原告が算定するのは、時間と労力がかかるのに対し、被告が行う修繕費を積算すれば、賠償額の総額は算定することができ [30]、個別に修繕費が異なる場合には、むしろ修繕を行っている被告が個別に争うべきであると判示している ([27])。

裁判所は、マンションの住民の中には、本件代表訴訟に積極的に参加したくない者もいるかもしれないが、本件訴訟で、被告が敗訴すれば、代表訴訟に参加しなかったその他の住民がいれば、被告に修繕費の求償を求めると推定されるので、被告が本件代表訴訟に関し、できるだけ多数の住民に周知させ、自ら積極的に提訴したくない者に対し、本件代表訴訟を認めることは有意義である [32] と判示している。

本件代表訴訟において、原告は、敗訴した場合に訴訟費用をカバーする事後保険に加入しており、被告は敗訴した場合に賠償金が支払える資力を有すると認めており、費用は問題となっていない。

代表訴訟に下された判決は、全ての構成員に対して及ぶのが原則である。ただし、構成員ではなかった者に対しては、裁判所の許可がなければ及ばない (19.6 条 4 項)。しかし、判例上は、被代表者が代表訴訟の追行自体を知らなくても、判決の効力が及ぼすと判断している (Howells v Dominion Insurance Co Ltd [2005] EWHC 470)。

事案は、以下の通りである。サッカークラブの施設が火事になり、重大な損

失を被ったので、サッカークラブの会長などが代表となって保険会社に保険金請求をした。これに対して、保険会社は、保険金の仮払いをしたが、非開示、正当な代表をしていないなどの理由で、仮払金の返還を求めて、反訴を提起し、サッカークラブの保険金請求は棄却され、保険会社の反訴は認容されている。保険会社は本訴請求をした 32 人のサッカークラブの構成員に対して前訴判決の執行を求めて裁判所に申し立てをしている。

マスターは、構成員が代表訴訟を承認していないとして、判決の執行を認めなかった。保険会社が控訴したところ、控訴院は、共通の利益に関し、構成員が代表訴訟に関し、個別に承認していなくても、全構成員に対しても判決の効力が及ぶ、と判断している。

代表訴訟に関し、判例は、同一の利益を非常に厳格に解釈しているが、両者の利益は實際上同一といえるので、代表訴訟に下された判決の効力も被代表者の承認がなくても認めているとされる¹⁹⁾。

(4) 代表訴訟の利点と限界

代表訴訟に関し、Andrews 教授は以下のような利点があるとされる。第一に、オプト・イン型の集団訴訟命令とは異なり、構成員による明確な授權がなくても参加を認めることによって、訴訟費用を軽減しうること、第二に個別の訴訟よりも救済の範囲を拡げていることから司法へのアクセスに貢献していること、第三に代表訴訟は、利害関係人を包含し、公平に構成員を取り扱っていること、第四に、事件の終局的解決を図れること、第五に権利や利益を主張する際には、最も適した救済方法であること、である²⁰⁾。

しかし、代表訴訟の要件である同一の利益の要件に関して、判例が柔軟な解釈をしても、なお代表訴訟には限界があることが表面化したのが、Emerald Supplies v British Air Ways Plc[2009]EWHC741 (Ch)) である。事案の概要は以下の通りである。

19) Zuckerman, *supra* note 4, para13.43.

20) N. Andrews, *Multi-Party Proceedings in England: Representative and Group Action*, 11Duke J of Comp & Group Action (2001) 249, 261.

アメリカにおける司法省による独占禁止法違反の調査後、2011 年までに英国航空など 20 社は、独占禁止法違反を認め、推定総額 17 億ドルの支払いを認めている（2007 年 8 月 1 日司法省の報道）。そこで、英国航空などの航空会社に対し、航空貨物輸送運賃に関し、違法に価額をつり上げるカルテルを締結しているとして、ニューヨークなどでクラスアクションが提起されている。

イギリスにおいても 2008 年に輸入切り花業者（200 人あまり）が英国航空に対し、1999 年から 2006 年まで航空貨物輸送運賃の不当な価格操作を行った（欧州条約 81 条 1 項、1998 年競争法 2 条）として、訴訟を提起している。アメリカでクラスアクションを提起している弁護士事務所は、イギリスにおいても関わっている。

争点となっているのは、つり上げられた価格に関し、航空会社が負担するのか、購入者に転嫁されているか否かで、損害が異なってくるので、共通の利益を有しているか否かである。第 1 審裁判所は、構成員を裁判手続開始の時点で、確定できないこと（〔35〕）、全ての構成員のために有益な救済を求めているとはいえない（〔36〕）と判示して、代表訴訟を認めなかった²¹⁾（〔38〕）。

控訴院（*Emerald Supplies v British Air Ways Plc*〔2010〕EWCA Civ1284）も以下のように判示して、第 1 審判断を支持している。第一に損害賠償請求が認められる前に団体の構成員と認められなければならない（〔63〕）。第二に英国航空が価格操作した分を他の者に転嫁したとの抗弁を主張できる場合か否かで、競争法違反に基づく損害賠償請求に関し、同一の利益を有するとはいえない（〔64〕）。団体の構成員に判決の効力が及ぶには、判決を下す前に、適切な代表訴訟として、構成員間の利益の同一性が認められなければならない（〔65〕）。

アメリカにおけるクラスアクションにおいて、英国航空などが、アメリカに居住する者だけではなく、イギリスに居住する者も含めて、2008 年に約 2 億万ドルを支払うことを約束する和解で終結した²²⁾のに対し、イギリスでは代表

21) これに対し、集団訴訟命令（19.11 条）であれば、当事者が協力して認められるであろうと述べている。

22) *In re International Air Transportation Surcharge Antitrust Litigation (the Fuel*

訴訟による救済が認められなかった。

Mulheron 教授は、Emerald 事件を以下のように批判する²³⁾。原告は、もともと英国航空が違法な価格操作を行い、競争を阻害したことなどの宣言判決を求めており、Prudential 事件と共通する。宣言判決で原告が勝訴すれば、責任が認められ、その後の訴訟で個別に賠償額が認められるか否かが判断される。したがって、控訴院が本来判断すべきは、全ての構成員に共通する共通の要因 (common ingredients) の有無であった。

次に当事者ごとに抗弁が認められる場合に、控訴院は、代表者が全員の利益を代表していないとする抗弁を認めている (Emerald,[4]) のも不当であるとする。船舶保険に関し、保険会社によって異なる契約を締結しているが、契約の内容が同一の場合に、当事者ごとに抗弁が異なるのではなく、同一の利益を有すると認める先例に反するからである²⁴⁾。

裁判所は、多数当事者間の利益が同一であると結果的に認めているが、代表訴訟が認められるかは、常に多数当事者間で利益が共通であると裁判所が認められるか否かによって判断される。イギリスでは、裁判所の広範な裁量により、代表訴訟が認められるかにかかっており、他のコモンロー諸国におけるクラスアクションと比較すると、製造物責任、不当な価格操作など多数の被害者が当事者となる訴訟で、代表訴訟により損害賠償請求をすることには、限界があるとされている²⁵⁾。

第二に訴訟費用に関し、多数当事者訴訟に特別な規定を設けていないため、代表訴訟で当事者が敗訴した場合に個々の当事者が相手方の弁護士費用を含めて、訴訟費用を負担しなければならない。これに対し、代表者は一般には、当

Surcharge Cartel Settlement (Case No M:06-cv-01793-CRB (ND Cal 2008)).

23) R. Mulheron, *A Missed Gem of an Opportunity for the Representative Rule*, 23Euro Business LR49 (2011) .

24) Irish Shipping Ltd v Commercial Union Assurance Co Ltd,[1991] 2 QB206, 235.

25) Zuckerman, *supra* note4,para13.57

事者そのものではないので、原則として訴訟費用を負担しない²⁶⁾。

2 集団訴訟命令

(1) はじめに

1980年代から90年代にかけて、フェリーの転覆事故あるいは薬害などが問題となり、多数の被害者がいる場合に、公正、迅速に集団訴訟を組織的に処理する法律上の仕組みがなく、事件ごとに裁判所は、臨機応変に事件管理することによって対応していた²⁷⁾。特に、リード・アクション (lead action) と呼ばれるテスト訴訟が用いられていた²⁸⁾。

最も著名な事件は、関節炎の鎮痛剤 (Opren) を服用した結果、副作用を被ったとして、1500人が製薬会社などに対して、損害賠償請求訴訟を提起している事件である (Davies v Eli Lilly & Co [1987] 1 AllER 801)²⁹⁾。原告の多くは高齢者であったために、早期に損害賠償請求を認める必要があった。しかし、原告が1,500人と多数であること、訴訟費用が膨大な額になることが予想され、副作用の程度が各人によって異なるため、事件を迅速かつ効率的に処理するには、従来とは異なる新たな事件管理の工夫を要していた。

これらの理由から、トライアル前の手続を担当する裁判官 (Hirst 裁判官) が首席裁判官から特別に任命され、事件処理がなされている。原告及びその弁護士 (200を超える法律事務所) も6人の主任ソリシタ (lead solicitor) が中心となって訴訟追行することになっている。

審理の効率化を図るために、リード・アクションとして、一部の当事者 (1,000人) による訴訟を先行させて、原告全員に共通する争点を整理し、その結果を全員のために利用している。リード・アクションにおいて、共通の争

26) Id, para 13.58.

27) Hodges, supra note 4, para 1.07, paras 2.01-10 ; Zuckerman, supra note 4, para 13.60.

28) リード・アクションに関し、長谷部・前掲注 7) 129 頁など参照。

29) Hodges, supra note 4, Ch 18 (A. Ware).

点に関し、結論が出るまでの間、他の原告による訴訟は停止される。同一の争点に関し、何度も審理を繰り返す不経済を回避するためのものである。

当事者が多数であり、訴訟に参加する期間を設けたが、およそ 6 年間にわたって、当事者が当該訴訟に参加することを認めているので、当事者は 4 の集団に分けられてる³⁰⁾。たしかに、被害者の救済を図り、敗訴した場合に費用負担を図るには、できるだけ多くの被害者に参加する機会を拡げることは望ましいように思える。しかし、その後に参加した当事者の多くは、出訴期間の制限などで結局請求は認められていない。リード・アクションとは別に、被害者各自が訴訟を提起する余地はあるが、出訴期間の制限だけではなく、法律扶助あるいは保険の適用が徒過している危険性は高い³¹⁾。

これらの新たな事件管理の仕組みは、民訴規則で立法化されている³²⁾。

ウルフ卿による民事司法制度の改革において、多数当事者訴訟のための新たな手続が検討されている。

ウルフ卿は、多数当事者訴訟の新たな手続の目的として、以下の三点を挙げている³³⁾。

第一に、多数の者がある者の行為によって被害を受けているが、各当事者の損害はきわめて少額であるため、個別に訴えを提起することが経済的に不可能な場合に、司法へのアクセスを提供すること、第二に個別に訴えを提起するに足りる金額ではあるが、原告の数や問題となる争点の性質から、通常の手続によっては十分な事件管理ができない場合に事件を迅速、効率的かつ相当な方法で解決する手段を提供すること、第三に事件を個別に訴えまたは訴えられるこ

30) AB and Others v John Wyeth & Brother Ltd (1992) 12BMLR50 (CA) (向精神薬 Benzodiazepine の製造物責任訴訟) は、当事者を救済するためにできるだけ多くの当事者が原告として訴訟に参加すること、訴訟の遅延を防止し、被告が潜在的な当事者がどの位いるのかに関し、予想することを勘案して、基準日を設けている (Hodges, *supra* note 4at78)。

31) Hodges, *supra* note 4, paras 5.54.-5.57.

32) Zuckerman, *supra* note 4, para 13.60

33) Woolf, *Final Report*, Ch17.para2. 長谷部・前掲注 7) 133 頁以下なども参照。

とによる原告及び被告の通常の権利と、訴訟を全体として効率的に追行することについての多数当事者の利益とを調和させることである。

なお、事件処理のために、裁判所がオプト・イン型か、オプト・アウト型か、いずれか事件処理に最適な仕組みとして選択すればよい、という立場であった³⁴⁾。

これらの目的を実現するために、2000年の民訴規則改正により新たに導入されたのが集団訴訟命令である。

複数の請求の事実または法律問題に関し、共通ないし相互に関係する場合に、裁判所は、集団訴訟命令を下し、集団訴訟の事件管理をすることができる(19.10条)。多数の者が共通の利害を有する場合に、個別に訴訟を提起するのではなく、集団訴訟のグループとして一体として訴訟手続を進めることによって、当事者だけではなく、相手方にとっても時間と労力の節約となるからである。なお、条文上は、最低限の人数は、規定されていない³⁵⁾。

(2) 集団訴訟命令

集団訴訟は、裁判所が集団訴訟命令を下すことによって、開始される(19.11条)。命令が下されるには、事実もしくは法律問題(集団訴訟の争点)が共通するあるいは関連する複数請求の事件管理をするため、集団訴訟の争点を特定し、集団登録簿を作成(group register)する必要がある(19.11条2項a)。訴訟を提起する管理裁判所も特定しなければならない(同条1項、2項)。当事者は、管理裁判所が登録簿を作成する基準日(cut-off dates)までに、氏名、当事者の数、請求の数と性質、共通する争点として、事実もしくは法律問題の概要、および集団の中で相互に異なる争点が存在するかなどを明らかにする必要がある(19条B実務指針3.2)。基準日までに、当事者は参加しなければ、原則として、その後に当該集団訴訟に参加することはできない(19.13条e項)。

集団訴訟命令は、当事者の申立てだけではなく、職権によっても下される

34) Id, para 46.

35) Hodges, supra note 4, para 3.04.

(19 条 B 実務指針 4)。さらに、首席裁判官、副大法官などの上級裁判官の承諾を必要とする (同 3.3)。命令を下す前に、裁判所は、命令を下す妥当性に関し、書面で説明する必要がある。集団訴訟命令を下すか否かを判断するためにヒアリングを行うかに関し、条文上は明白ではない³⁶⁾。

従来は、多数当事者訴訟間の訴訟を連携して処理するには、訴訟が正式に開始されなければならない、事件管理に関して、原告の申出だけが認められている。これに対し、集団訴訟命令では、訴訟が開始しているかを問わず、両当事者から申し出ることができる³⁷⁾。裁判所がなるべく早く集団訴訟の事件管理を行うことによって、満足の行く解決を図ることができるからである³⁸⁾。

集団訴訟命令を下すか否かは、裁判所の裁量に委ねられている (19.11 条) が、民事訴訟規則の最優先課題である公正に事件を処理することと整合しなければならない。集団訴訟の方がより事件処理に相応しい場合には、集団訴訟による解決の方が優先される (19 条 B 実務指針 2.3)。

関連する訴訟に関し、全て管理裁判所に移送されること、手続を中止すること、集団訴訟の争点に関連する将来の訴訟に関しても、管理裁判所に提起するように命ずることもできる (19.11 条 3 項)。

事件の包括的管理をするために、管理裁判官が任命される (19 条 B 実務指針 8)。あわせて、事件管理裁判官の指針に則して、手続を進行するためにマスターおよびディストリクト裁判官が任命される。複雑な事件においては、裁判官を早期に任命し、円滑な事件管理を図っている。原則は、裁判所による管理が想定されているが、当事者の弁護士に任せることも認められている (19 条 B 実務指針 6.5)。

事件管理裁判所は、テスト訴訟として、集団訴訟の一部に関し、進めることを命ずることができる (19.13 条 b 項)。条文上には、テスト訴訟の定義は規定されておらず、どのような請求がテスト訴訟に相応しいかについて、明文の

36) Id , para 3.15

37) Id , para 3.07.

38) Woolf, *Final Report*, Ch17.para15 .

規定はなく、実務においては、当事者間で生ずる共通の争点に関し、最も典型的で適切な事件を選んでいとされる。

しかし、テスト訴訟がうまくいかなかった事例もある（皮下埋没避妊（Norplan）に関する製造物責任訴訟）。両当事者の280の請求について、裁判所は、合計10のテスト訴訟を各当事者が選択するように命じ、当事者が選択した基準は、真にテスト訴訟として相応しいかというよりは、各当事者が勝訴の見込みがあると考えた請求であり、適切に訴訟が進行しなかった³⁹⁾。

テスト訴訟以外の訴訟は、中止されるが、具体的な中止期間が特定されないで、懸念を示す見解も有力である⁴⁰⁾。

集団訴訟は、大規模災害、製造物責任および経済的損失を与えるような事件類型に関し、従来よりもよりよい制度と評価されている。しかしながら、代表訴訟とは異なり、あくまでも異なる手続を併合する仕組みとなっている。共通の争点について審理した後は、個々の構成員は個別に救済を求める必要があり、損害なども個別に立証する必要がある。

共通の争点およびテスト訴訟は、事件管理裁判所において審理されるが、その他の個別の争点に関して、他の裁判所で審理される（19条B実務指針15.2）。

裁判所による事件管理は、通常の場合と同様であるが、19条および関連する実務指針に服する。裁判所は、テスト訴訟で審理する範囲、集団訴訟を分離して個別に審理すべきか、異なる集団における共通の争点を審理するために別個のトライアルを行うことなどが認められている。裁判所は、原告または被告のソリシタの中から共通の争点などを審理するために主任（lead）ソリシタを任命することができる。

集団訴訟の登録がなされ、基準日までに参加した当事者に対して、集団訴訟

39) S. Gibbons, *Group Litigation, Class Actions, and Collective Redress: An Anniversary Reappraisal of Lord Woolf's Three Objectives* in D. Dwyer (ed.), *The Civil Procedure Rules Ten Years On*, 2009, 115, 136; Hodges, *supra* note 4, Ch31 (A. McDougall) .

40) R. Mulheron, *supra* note 12 at 103.

において下された判決の効力が及ぶ (19.12 条 1 項(a))。

集団訴訟に関して、訴訟費用は、テスト訴訟の審理に要した費用など集団訴訟全体に生じた共通の費用と各構成員の請求に関して生じた費用とに分けられる (46.6 条)。

集団訴訟全体に生じた共通の費用は、原則として、各構成員間で平等に負担するのが原則である (同条 4 項) が、集団訴訟の争点に関して、一部勝訴にとどまった場合、集団訴訟の争点に関して勝訴したものの、構成員の個別の請求に関して、勝訴した割合がそれぞれ異なる場合など、どのように訴訟費用を構成員間で負担するかを判断するには、困難がともなうと指摘されている⁴¹⁾。

(3) 集団訴訟命令とクラスアクション

Mulheron 教授は、オプト・イン型である集団訴訟命令に関し、アメリカにおけるオプト・アウト型のクラスアクションなどと比較して、以下のような利点と問題点があると指摘している⁴²⁾。

オプト・イン型による利点として、第一に当事者が訴訟に参加するか否かを自ら選択する自由があり、当事者が積極的に参加した以上、集団訴訟に対する判決に拘束されることが正当化されることが、相手方に対しても当事者が特定されることから、和解による解決など終局的な判断が図れること、通常の手続に準じて手続が進められる点などがある。ただし、個別の当事者は、主任ソリシタとは異なる弁護士に依頼すること、専門家証人の選任などは個別にできなくなり、テスト訴訟における和解もその他の当事者の関与があるとは限らない⁴³⁾。したがって、オプト・イン型においても、個人の自由を制限することを正当化するような手続保障が認められているかが問題となる⁴⁴⁾。

集団訴訟の問題点として、第一に、クラスアクションとは異なり、オプト・

41) Zuckerman, *supra* note 4, paras 13.76-13.77; Gibbons, *supra* note 39 at 188.

42) Mulheron, *Some Difficulties with Group Litigation Orders-and Why a Class Action is Superior*, (2005) 24CJQ, 40, 47 ~ 50.

43) Gibbons, *supra* note 39 at 130.

44) *Id* at 131; Zuckerman, *supra* note 4, para 13.109.

イン型を採用しているため、個別の当事者の積極的な参加を要件とし、当事者の特定が必要であるため、不特定多数の当事者が被害を被っている場合の救済手段として、十分に機能しない恐れがある⁴⁵⁾。

第二に成立した和解を裁判所が具体的に承認する手続、賠償額の認定および当事者間の賠償金の配分など重要な手続に関する法文上の規定が整備されておらず、民訴規則制定前と同様に裁判所の広範な裁量に委ねられていること⁴⁶⁾である。イギリスでは、裁判所は、我が国のように個別の事件における和解に関与しないが、集団訴訟では、和解の提案を審査して、集団の構成員に対して不公正もしくは不利益になると判断した場合には、和解を認めないこともできる。テスト訴訟が和解で解決した場合に、裁判所はその他の事件に関し、テスト訴訟とすることを命ずることができる(19.15条1項)。被告がテスト訴訟を自分の有利になるように選んで、事件の解決を阻害するのを妨げることが懸念されたためである⁴⁷⁾。ただし、例えば、和解における損害額を算定するために新たな専門家を命ずることなどは規定されていない⁴⁸⁾。

第三に集団訴訟が争点と被告を同一とする個別訴訟の集合体として構成されているため、あくまでも各構成員の代表として理解され、クラスアクションのように当事者以外の者を代表する制度ではないことである。

当事者が集団訴訟に参加するには、それぞれ個別に事件の争点などを当初から明確にする必要があり、関連する事実、争点および法律問題が示されることによって、たしかにテスト訴訟を適切に進めることができる。しかし訴訟費用も負担しなければならないため、当事者の司法へのアクセスを阻害する要因となっていると批判されている⁴⁹⁾。

45) Andrews, *supra* note 20 at 262.

46) Gibbons, *supra* note 39 at 121.

47) The Law Society, *Group Actions Made Easier*, para 6.11.3 (1995) ; Hodges, *supra* note 4, paras 7.20-7.21.

48) Zuckerman, *supra* note 4, para 13.74.

49) Mulheron, *supra* note 12 at 47 ; Zuckerman, *supra* note 4, paras 13.78-13.79.

さらに、集団訴訟命令が適切に告知されなければ、当事者は集団訴訟に参加する機会を失う恐れがある。民訴規則上は、単に管理裁判所が訴訟管理命令を公知するために必要な措置を講ずることができると規定しているに過ぎない (19.11 条 3 項 (c))。具体的な方法も期間も規定されていない。

基準日を徒過すれば、原則として、当事者として集団訴訟に参加することは認められない。ただし、裁判所の許可により、当事者が参加する余地を残している (19.13 条 (e) (f)、19 条 B 実務指針 13)。

児童養護施設 (child care house) における性的虐待事件で、基準日を 2 年半徒過した当事者が、その後に訴訟に参加することを求めたのに対し、集団訴訟の争点と重複することを認めて、訴訟遅延を理由に訴えを却下した事案 (T (formerly H) v Nugent Care Home [2004] EWCA Civ 51) で、控訴院は、原審判断を覆して、別訴の提起を認めて、以下のように判示している。

当事者が集団訴訟に参加しない場合に、裁判所は、参加することを強制する命令を下すことはできない。当事者には、集団訴訟と別個に並行して別訴を提起する権能が認められている。しかし、裁判所は、別訴に関して、集団訴訟に参加した当事者の利益を考慮して、管理する権能を有しており、集団訴訟の一部または全部が終結するまで、別訴を停止し、集団訴訟の判決の効力を別訴に及ぼすこともできる ([17])。

アスベスト被害、狂牛病のように発症まで時間がかかる場合には、集団訴訟によっても対応できず、問題をかかえている⁵⁰⁾。

三 イギリスにおける多数当事者訴訟とオプト・アウト型手続

1 はじめに

消費者団体は、最低 2 人以上の消費者が競争法に違反することに基づいて、

50) Gibbons, *supra* note 39 at 123.

損害賠償請求を行うことが認められている⁵¹⁾。消費者団体として認められたのは、Which? という消費者団体⁵²⁾だけである。

損害賠償請求をするには、もともと競争法違反についてあらかじめ認定されなければならなかった（1998 年競争法 47A 条 5 項）。競争法違反を認定するのは、公正取引庁（Office of Fair Trading）⁵³⁾、競争控訴審判所（Competition Appeal Tribunal）およびヨーロッパ委員会であった（同条 6 項）。2002 年事業法付則 8 条に基づき、事前認定の要件は廃止されている（2002 年事業法 19 条、1998 年競争法 47 条 B）。

損害賠償請求は、オプト・イン型であり、代表訴訟と同様に消費者は、構成員となる前に、同意する必要がある、当事者の氏名、事実および法律問題の概要および損害の程度を明らかにしなければならない（同法 47 条 B）。

被害を被った消費者自身が損害賠償請求をするのではなく、競争法違反があらかじめ認定されてから損害賠償請求をすること、提訴権者も消費者団体に限定されていることから、消費者の救済が十分ではないと批判されている⁵⁴⁾。

実際に消費者団体訴訟が提起されているのは、2000 年から 2001 年にスポーツ量販店がサッカーのシャツを不当な価格操作をしたことに対して、公正取引庁が 1600 万ポンドの過料を科した事案⁵⁵⁾だけである⁵⁶⁾。およそ 80 万人の潜在

51) イギリスにおける差消費者団体と差止訴訟に関して、我妻学「英国における差止訴訟と消費者団体」ジュリ 1320 号 104 頁（2006）など参照。

52) 1957 年に創設されたイギリス最大の非営利消費者団体で、家庭用品の性能テストなどを行っている（<https://www.which.co.uk/>）。

53) 2013 年 10 月に 2013 年事業及び規制改革法（The Enterprise and Regulatory Reform Act 2013 (c 24)）により、公正取引庁は、競争及び市場局（Competition and Markets Authority (CMA)）に組織再編されている。

54) 事業者は、賠償を求めることはできない（R. Mulheron, *A Channel Apart : Why The United Kingdom has departed from the European's Commission's Recommendation on Class Action*, Cambridge Yearbook of European Legal Studies, 17 (2015) 36, 47.）。

55) *The Consumers Association v JJB Sports PLC* 1078/7/9/07.

56) EU 委員会が違法な航空貨物輸送運賃の価格操作と認定したのに、Emerald 事件に関し、消費者団体訴訟が提起できなかったのは、消費者だけではなく、事業者も

的被害者が存在することが推定され、2007 年から Which? は、顧客に対してキャンペーンを展開していた。これに対抗して、相手方スポーツ量販店は、レシートを持参すれば、無料でシャツとマグカップを配布するキャンペーンを行ったため、訴訟に参加する当事者は更に減少したとされている。消費者団体が確認できたのは、僅か 130 人に過ぎない。

損害賠償請求は、結局、和解で終結し、今まで泣き寝入りしていた消費者に救済の途を拓げたものの、訴訟に参加した者は、20 ポンド、訴訟に参加していなくてもシャツを購入したことを証明できる者は、10 ポンドを受領できるにすぎなかった⁵⁷⁾。

消費者団体は、消費者の啓蒙活動など訴訟以外の活動も行い、必ずしも十分な資力があるわけではないので、提訴するのに原告の氏名を明らかにし、提訴に必要な事実、法律問題及び損害などを詳細に確定することは、消費者団体が提訴する際の大きな負担となっていると指摘されている⁵⁸⁾。

さらに構成員相互間で、法律構成が異なる場合（例えば、契約違反に基づく損害賠償請求をしている構成員に対し、補償を請求している構成員がいる場合）、求めている救済方法が異なる場合（金銭賠償を求める構成員に対し、相手方との取引関係を継続を求める構成員がいる場合）など利益が相互に相反する場合にはたして、団体としての共通性（commonality）および適切な代表と認められるかが問題となる⁵⁹⁾。

2 民事司法評議会（Civil Justice Council）の勧告

2008 年に民事司法評議会は、第一に、裁判による救済が個人及び事業者に対して適切に行われていないことをふまえて、競争控訴審判所、雇用審判所お

関係していたからだとされる（Zuckerman, supra note 4, para13.100.）。

57) <https://www.which.co.uk/news/2008/01/jjb-to-pay-fans-over-football-shirt-rip-off-128985/>

58) Mulheron, supra note 54 at 48.

59) Id at 49.

よび民事裁判所などにおける一般的な (generic) 集団訴訟の導入を勧告している⁶⁰⁾ (第1勧告)。一般的な方が、特定領域の救済より司法へのアクセスとしてより有効で効率的であること、例えば、競争控訴審判所あるいは雇用審判所のような特別な救済が必要な場合には、別個に整備することも認めていること、さらに一般的な集団訴訟を導入しても、現行の多数当事者訴訟の仕組みおよびその他の制度の改革と調和しうるからである⁶¹⁾。

第二に集団訴訟は、裁判所の裁量に委ねられるが、オプト・イン型か、オプトアウト型かは自由である。いずれの方式にも利点があるので、ウルフ卿の提案と同様に両者を併存させている (第3勧告)。例えば、同種の契約関係から少額多数の紛争が生じている場合には、オプト・アウト型がより適合的であるのに対し、団体がその構成員のために提訴する場合には、むしろオプト・イン型がより適合するからである⁶²⁾。

第三に裁判所が訴訟を進行することが適切であると認定しなければ、集団訴訟を進行することはできない (第4勧告)。オプト・アウト型として適切なものは、銀行の手数料のように少額で多数の当事者が存在する場合である。裁判所の認証によるオプト・アウト型の方が、現行法におけるオプト・イン型の集団訴訟命令よりも優れている。製造物責任、消費者訴訟のように訴訟の最初から当事者の氏名を明らかにすることは、現実的ではなく、不可能であるので、裁判所の認証によるオプト・アウトが实际的といえるからである。

集団訴訟が唯一の有効な救済方法ではないが、裁判所の認証により、個人、従業員などの実体的権利実現に資する⁶³⁾。

これに対して、司法省は、民事司法評議会の勧告を採用せず、特定領域の救済方法に限定して救済方法を検討することを明らかにしている。それぞれ制度

60) J Sorabji et al (eds), *Improving Access to Justice through Collective Actions: Developing a More Effective Procedure for Collective Actions* (CJC Report, 2008) .

61) Id at 137-140.

62) Id at 145-150.

63) Id at 151-154.

が異なること、オプト・イン型を採用するかあるいはオプト・アウト型を採用するかも異なるので、個別に規律すべきこと、濫訴によって被告が経済的その他の不利益を被る恐れがあるからである⁶⁴⁾。

しかし、学説上は、オプト・イン型とオプト・アウト型との構造上の相違点によって、個別に規律することを当然には正当化するものではないと批判されている⁶⁵⁾。相手方に経済的その他の不利益を被らせる恐れに対して、原告に勝訴の見込みを主張させ、被告に勝訴の見込みなしとして、訴え却下の申立てをさせ、裁判所は、集団訴訟として訴訟追行させるのが適切であるかを判断すること、裁判所が訴訟費用をいずれの当事者に負担させるかなど考慮する際など手続上の工夫で、対応できるはずだからである⁶⁶⁾。

2009 年に上程された金融サービス法案 (Financial Services Bill, cl19 (2)) には、オプト・イン型だけではなく、オプト・アウト型による訴訟が当初規定され (18 条～25 条)、いずれの方式によるかは、裁判所が判断することとされていた。しかし、当時の労働党政権は、2010 年の総選挙前に法案を可決するため、結局、改正に盛り込まれなかった⁶⁷⁾。

3 オプト・イン型手続とオプト・アウト型手続

オプト・イン型では、集団に参加するには、事前に登録が必要であるので、原告の数と請求原因が被告に明確になること、原告にとっても賠償についての予測が立てやすいので、オプト・アウト型よりも当事者間の和解が成立しやすいとされている。テスト訴訟に関しても関連する全ての争点および事実、法律

64) Ministry of Justice, *Improving Access to Justice : Government Response* (2009), 6[11]-[12].

65) R. Mulheron, *Recent Milestones in Class Action Reform in England: A Critique and A Proposal*, (2011) 127 *Law Quarterly Review* 288,301;Mulheron, *supra* note 54 at 46.

66) *Id* at 303.

67) *Id* at 288.

問題の変更などを適切に行えるとされている⁶⁸⁾。

オプト・アウト型への反対説は、第一にオプト・アウト型を選択しなかっただけで、提訴が強制されることが当事者自治に反すること⁶⁹⁾、第二に一人または小グループによる訴訟が提起でき、些細な損害賠償請求をすることができることである⁷⁰⁾。

これに対し、Zuckerman 教授は、事実または法律に関して同一の争点を有する者が多数いる場合に当事者自治に関しオプト・イン型の方がオプト・アウト型よりも優れているから、オプト・アウト型を禁ずることは、実際には当事者の救済を否定することにつながると警鐘を鳴らす⁷¹⁾。Zuckerman 教授は、当事者自治に関し、集団的な救済を図るには、個人の権利は必然的に制限されるので、個々人の権利と権利の実現および紛争解決のための公益を比較衡量する必要があるとする⁷²⁾。

第二の批判に関し、たしかにオプト・アウト型のクラスアクションよりもオプト・イン型の集団訴訟命令の方が個別の当事者に関しても提訴することを前提としているので、勝訴の見込みのない訴訟を選別する機能を有している。しかし、多数の少額の被害者がいる場合に集団訴訟命令が実効性のある救済を提供していないため、Zuckerman 教授は、このような被害者を救済しない恐れの方が問題であるとする⁷³⁾。

68) Gibbons, *supra* note 39 at 122.

69) Zuckerman, *supra* note 4, para 13.107. A. Higgins and A. Zuckerman, *Class Actions come to England – More Access to Justice and more of Compensation Culture, but They are Superior to the Alternatives*, (2016) 35CJQ, 1.

70) Zuckerman, *supra* note 4, para 13.113.

71) *Id.*, para 13.111. デンマークでは、集団訴訟に関し、原則としてオプト・イン型をとりながら、司法へのアクセスを実現するために、裁判所がオプト・アウト型を許可することができることが注目される (Administration Act, Pt.23)。上原敏夫「デンマークにおけるクラスアクション (集団訴訟制度) の概要」NBL917 号 72 頁 (2009) も参照。

72) *Id.*, paras 13.107-108.

73) *Id.*, para 13.113.

第三の批判として、オプト・アウト型のクラスアクションは被告に対し、不当な圧力をかけ、勝訴の見込みのない訴訟が増大する恐れがあるとされる。ウルフ卿も多数当事者訴訟によって、勝訴の見込みのない訴訟が、最終的には敗訴するにせよ、訴訟によって、被告の名誉や当該製品が市場から排斥される可能性があることを指摘している⁷⁴⁾。

しかし、イギリスにおいては、アメリカにおけるような民事陪審制、懲罰的損害賠償が認められていないことから、Zuckerman 教授は、そのような濫訴には、つながらないとする⁷⁵⁾。

被告に対する不当な圧力を懸念するなら、Zuckerman 教授は、原告の提訴を抑制する要因もあわせて検討する必要があると指摘する。イギリスは、敗訴すれば、相手方の弁護士費用を含めて訴訟費用を負担しなければならないので、全く財産を有しないか、あるいは訴訟費用を全く負担しない場合でなければ、提訴することが抑制される⁷⁶⁾。特に近時のイギリス政府の緊縮財政から法律扶助の対象および予算が縮小されており、訴訟費用は、集団訴訟において重大な問題となる。

勝訴の見込みのない訴訟に関して、Zuckerman 教授は、事実および法律問題に関して、いずれも勝訴の見込みのない訴訟の場合は、略式訴訟で訴えを却下することができ、特に問題とはならない、と指摘する。

Zuckerman 教授によれば、問題なのは、勝訴の見込みのない請求と一定の勝訴の見込みが考えられる請求とが混在するような場合である。たしかに、このような場合にオプト・アウト型の方がオプト・イン型よりも提訴される恐れがあるかもしれないが、オプト・イン型においても回避できない問題である。

74) Woolf, *Final Report*, Ch17, para11, para44. 皮下埋め込み式避妊器具の副作用を理由に 1995 年以後、訴訟が提起されたが、法律扶助が打ち切られたため、原告は、訴えを取り下げて、終結したが、当該製品は、イギリス市場からの撤退を余儀なくされている (Gibbons, *supra* note39 at 115)。

75) Zuckerman, *supra* note 4, para 13.114.

76) *Id.*, para 13.114.

Zuckerman 教授によれば、オプト・アウト型を採用しても、民事司法評議会が提案しているような認証手続⁷⁷⁾あるいは略式訴訟の中で、勝訴の見込みない訴訟を選別することができる。さらに、共通の争点に関する審理が終了すれば、個別の訴訟ごとに審理される。

オプト・イン型をとる集団訴訟命令においても勝訴の見込みがあるかを訴訟の初期段階で審理・確定することは非常に困難である。Zuckerman 教授によれば、管理裁判官は、共通争点を審理する前に勝訴の見込みがあるか否かを判断するため、当事者に対して、訴状、答弁書を提出させる。個別の訴訟に関する勝訴の見込みの判断と集団訴訟として効率的に紛争を解決することを比較衡量する必要がある⁷⁸⁾。

第四の批判として、クラスアクションにおいて、実際に受領できるのは、賠償金のほんの一部しか受領できないとされていることである。Zuckerman 教授は、集団訴訟において、個別の当事者本人は、賠償額が少ないことから訴訟費用に関心がない場合が多く、弁護士が主導権を握って訴訟を継続するため、通常の訴訟よりも訴訟のコストが増大する恐れがあると指摘される。

クラスアクションは、和解で終了するのがほとんどであるが、和解金および弁護士費用に関し、当事者間で合意するだけでなく、裁判所が審査することによって、当事者を保護することができる。裁判所は和解が成立しないで、トライアルで審理すると時間と費用がかかり、和解よりもより救済うるとはいえないから和解を積極的に否定することに躊躇する⁷⁹⁾。

最後に、オプト・アウト型に反対するのは、アメリカのようにクラスアクションによる事後的救済よりも行政などによる事前規制の方が望ましいとする点である⁸⁰⁾。特にクラスアクションによって、弁護士が当事者と比較して莫大な

77) J Sorabji et al (eds) ., supra note60 at 154.

78) Zuckerman, supra note 4, para 13.117.

79) Id, paras13.121-123.

80) Id, paras 13.124-130.

報酬を受け取る点が問題とされる⁸¹⁾。

Zuckerman 教授は、たしかに行政による事前規制が適切に機能していれば、クラスアクションによる事後的救済は必要なくなるが、事前規制が常に適正に機能しているわけではなく、行政などが問題に対し迅速に対応するとは限らない。したがって、現在のイギリスにおける集団訴訟が十分に機能していなければ、クラスアクションによる事後的救済は必要不可欠であるとする⁸²⁾。

四 2015 年消費者法とオプト・アウト型手続

事業・改革及び技能省 (Department for Business Innovation and Skills (BIS))⁸³⁾ は、2013 年に競争法における私的請求に関する協議書に対する政府の見解を公表し、競争法違反に対して、現行の救済制度が機能しておらず、オプト・イン型手続を改正しても、望ましい司法へのアクセスを提供することはできないと認め、オプト・アウト型手続の導入を提案している。オプト・アウト型手続は、控訴競争審判所に限定され、濫用されないようにしている⁸⁴⁾。

2014 年 1 月 23 日に消費者法案が上程されたが、審議中には、オプト・アウト型を削除し、オプト・イン型のみにする修正案も提出されたが、結局、オプト・イン型とオプト・アウト型が併存する制度になっている。消費者法は、2015 年 3 月 26 日に女王の裁可を受け、同年 10 月 1 日に施行されている。

81) N.Andrews, *supra* note 4, paras 22.77-78. アンドリュース・前掲・注 4) 231 頁も参照。

82) Zuckerman, *supra* note 4, paras 13.125-13.130.

83) 事業・改革及び技能省とエネルギー及び気候変動省 (Department of Energy and Climate Change) が 2016 年 7 月に統合され、事業、エネルギー及び産業戦略省 (Department for Business, Energy and Industrial Strategy) となっている (<https://www.gov.uk/government/organisations/departments-for-business-energy-and-industrial-strategy>)。

84) Department for Business Innovation and Skills, *Private Actions in Competition Law: A Consultation on Options for Reform- Government Response, 2013*, paras 5.12 -5.15.

消費者か事業者かを問わず申し立てることができる。競争控訴審判所に対する申し立てに限定され、審判対象も公正取引庁の判断あるいは競争法違反の場合に限定される（1998年消費者法（以下、「消費者法」と略記する）47条A1項、2項）。

継続事件（follow-on actions）だけではなく、オプト・イン型かオプト・アウト型かを問わず独立の申し立てが認められている。ただし、オプト・アウト型が認められるのは、イギリス国内に居住している当事者だけであり、イギリス国外に居住している当事者は、オプト・イン型しか認められない（同法47条B11項（b））。2009年に上程された金融サービス法案には、両者を分けて規律していたが、立法には至らなかった。

イギリス国外に居住している当事者に対して、このような差異を設けているのは、イギリスにおける手続に積極的に参加することによって、イギリスの裁判権に服することを明確にし、審判所が示した判断の効力がイギリス国外に居住している当事者に対しても及ぼすためである⁸⁵⁾。イギリス国外の当事者に対する手続を保障することは当然の前提としつつ、イギリス国外に居住している当事者の意思を明確にし、相手方にも当事者の規模が明確にされること、裁判所にとってもイギリス国外に居住している当事者をどのように取り扱うべきかを判断する際に有益であることから、合理的な取り扱いであると評価されている⁸⁶⁾。

申し立ては、クラスの代表者によって行われるが、手続を続行するには、審判所による集合訴訟命令（collective proceedings order）が必要である（同条2項、4項）。オプト・アウト型手続の導入によって、勝訴の見込みのない訴訟を除外するためである⁸⁷⁾。

85) Mulheron, *In Defence of the Requirement for Foreign Class Members to Opt in to an English Class Action* in D. Fairgrieve and E. Lein, *Extraterritoriality and Collective Redress*, 2012, paras 14.07-14.09.

86) Id, paras 14.15-14.54.

87) Mulheron, *The United Kingdom's New Opt-Out Class Action*, Oxford Journal of

具体的には、以下のような基準に基づいて判断される。

各構成員は、事実または法律問題に関して、同一性、類似性あるいは関連性のある共通 (commonality) の請求を有していること (2015 年競争控訴審判所規則 (以下、「規則」と略記する) 79 条 1 項 b 項、73 条 2 項)、集合訴訟が公正・効率的に解決するために適切な手段であること (同 79 条 2 項 a)、紛争を解決するのに裁判外手続など他の方法がないこと (同条 2 項 g) が必要である。

必要最低限の人数は、規定されていないが、審判所は、当事者を特定し、規模および性質を勘案しなければならない (同条 1 項 a、同条 2 項 d)。

代表者が、現実には勝訴の見込みがあると信じているだけではなく (75 条 2 項 h)、オプト・イン型か、オプト・アウト型かを選択する際に、審判所は、勝訴の見込みを判断しなければならない (79 条 3 項 a)。

代表者に関し、代表者として公正かつ合理的に行動しなければならない (消費者法 47 条 B 8 項、規則 78 条 1 項 b)、具体的には、かつ構成員の利益のために公正かつ適切に活動しなければならない (規則 78 条 2 項 a)。代表者と構成員との間に実体的利益に関して相反関係が存在してはならない (同条 2 項 b)。

代表者が、構成員である場合には、事件を管理するのに相応しいことが必要である (78 条 3 項 a) のに対し、代表者が、構成員でない場合には、当該団体の性質及び職務 (function) といえるか、集合手続に十分な計画を策定していることが必要である (同条 3 項 b)。

申立人の損害賠償請求の申立てが認められた場合には、認容された損害賠償金を当事者間で配分して、なお残余がある場合には、特別の基金に払い込む (消費者法 47 条 C 5 項)。残余金が存在する場合に、クラスの訴訟費用及び必要経費に充てることができる (同条 6 項)。

2 Gibson 事件

競争控訴審判所 (以下、審判所と略記する) に最初に申し立てられたのが、

Gibson 事件 (Gibson v Pride Mobility Products Ltd,[2017]CAT 9) である。

(事実の概要) P 社はアメリカの会社の完全子会社で、当時イギリス国内における最大のシニアカート電動車の製造業者で、2010 年から 2011 年における市場の 26 から 31 パーセントのシェアを占めており、P 社のブランドは消費者に浸透している。P 社は同一地域に関し 1 社以上の小売店に商品を提供しようとしなかった。P 社の商品は、販売店による販売のほかインターネット販売、カタログ販売あるいは電話勧誘販売など多様であったが、70 から 75 パーセントは、実店舗による販売であった。

公正取引庁は、シニアカート電動車に関する聞取調査を行っているが、初めて製品を購入する者がほとんどであり、種々の店舗を実際に見て回って購入することは身体的に困難な者がほとんどのため、ニーズに合った買得商品を購入するには、商品価額の情報が非常に限られており、インターネットの利用ができない者、緊急に購入しなければならない事由などから割高に商品を購入していることを指摘している。インターネット上も商品価額が明示されていないため、実際に店頭での小売価格の差は、1,000 ポンドないしは、最高 3,000 ポンドに及んでいる⁸⁸⁾。

公正取引庁は、地方の販売店が広告やインターネット販売に関し、価格競争に直面し、P 社に対して、インターネット価格に対抗できないとの苦情を述べる販売店もあったことを指摘している。P 社も 2006 年初頭からのインターネットによる価額競争を懸念し、イギリス市場における支配的な地位が脅かされている。

公正取引庁は、P 社の 7 種類の機種に関し、P 社と 8 社の販売店とが 2010 年 2 月から 2012 年 2 月 (問題となっている期間は 8 社に関しそれぞれ異なっているが、重複しているのが 2010 年から 2012 年である) に P 社から設定されている希望小売価格以下で広告をしなかったことに対し、オンラインかあるいはその他の取引であろうと、小売業者として、他の小売業者と間の価格競争

88) Office of Fair Trading, *Mobility Aids*, 65 ~ 92, 2011, OFT1374.

に加わることを顕著に阻害し、P 社の製品を顧客に不当に高く販売した責任があるとして、2014 年 3 月 24 日に価額カルテル違反の決定⁸⁹⁾を示している。

申立人 G (以下、G と略記する) は、高齢者問題に関する運動を行うイギリス全国におよそ 100 の支部を有し、会員数約 120 万人の全国年金者代表 (National Pensioners) の事務局長であった。公正取引庁の上記決定に基づいて、2010 年 2 月 1 日から 2012 年 2 月 29 日までイギリスにおいて P 社の新品のシニアカート電動車を購入した者を代表して、公正取引庁が P 社の 7 種類の機種に関し、P 社と 8 社の独立販売店とが P 社から設定されている希望小売価格以下で広告をしなかったことに関し、2014 年に示した価額カルテル違反決定を侵害したとして損害賠償請求を求めている。

申立てが認められるには、集合訴訟命令 (1998 年競争法 47 条 A、B) が必要である⁹⁰⁾。

本件は、消費者法施行以前の事件ではあるが、審判所は、法律の適用を認め ([54])、オプト・アウト型手続によることを許容している ([121])。

争点となったのは、P 社が販売店と設定した不当な価格操作によって、不当な価額で P 社の製品を購入した者がどの位存在するのか、損害額はどの位であるのかである。

G は、当初、構成員を「2010 年 2 月 1 日から 2012 年 2 月 29 日にイギリスにおいて P 社の電動シニアカートを購入した者 (事業者を除外した消費者)」と定義し ([5],[85],[101])、専門家の意見に基づいて、対象者を 2 万 7,000 人から 3 万 2,000 人と想定している⁹¹⁾。専門家の意見を参考にして、損害額が、購

89) OFT, Competition Act 1998 Decision of the Office of Fair Trading, 27 March 2014, CE/9578-12.

90) イギリスには、アメリカのようなデイスカバリなどの手続が存在しない以上、比較法上参考となるのは、専門家証人の立場を参考にして判断するカナダであると明示していること [103]-[104] は、今後、どのように判断されるか、注目される (Mulheron, *supra* note 85 at 825,834)。

91) 当該機種の購入者に関し、販売店で購入した者 7,500 人から 8,900 人、オンラインで購入した者 2,800 人から 3,400 人、その他の製品に関し、販売店で購入した者

入した機種によって、195 ポンドから 40 ポンドと算定している ([22])。

G は、P 社は価額維持をする広範な方針をとっており、公正取引庁は、単に不公正な価額取引が明らかな事件を判断したに過ぎず、より広範な取引についても違法が認められると主張している ([107])。

これに対して、P 社は、公正取引庁で違法な価格操作とされた決定は、きわめて限定された期間における限定された販売店の取引であるので、きわめて限られた者しか影響を受けず、944 人に過ぎないと主張している ([101])。

審判所は、公正取引庁の決定に基づく提訴である以上、公正取引庁の判断事項に限定され、P 社の方針自体が問題なのではなく、P 社の方針に従って、実際に不公正な価額操作をした販売店から実際に購入した消費者を対象として、損害の総額を積算すべきであるとした ([108]-[112])。審判所は、出訴制限から 2015 年 10 月 1 日から 2 年以内の取引しか対象とならないとしている ([110])。

そこで、クラスに関し、審判所は、G に対し、構成員を再度定義し、専門家の意見に基づいて、損害額を積算し直すように命じ、手続の延期をしている。

G は、審判所のように構成員を特定し直し、損害額を積算すると費用倒れになるため、2017 年 5 月 25 日に相手方の費用の 6 割を支払うことを約束して、申立てを取り下げている⁹²⁾。

P 社は、G の代表者としての資格に関しても、G に訴訟活動に必要な事実及び法律問題に精通しておらず、適切な代表とは認められないと主張している ([136]、1998 年競争法 47 条 B 8 項 b、規則 78 条 2 項)。

G は、2009 年に全国年金代表の事務局長となり、全国年金代表の評議会から代表として、審判所に申し立てることが承認されている。全国年金代表は、1992 年に設立され、提訴前から P 社の価格操作に対して、多くが高齢者であ

7,500 人から 8,900 人、オンラインで購入した者 2,800 人から 3,400 人と想定している。人数に幅があるのは、構成員から除外しているリース会社（事業者）が購入した数が特定できないためである ([91])。

92) C.Haan, *First Opt-Out Class Action in the UK Fails: Dorothy Gibson v Pride Mobility Products Limited*, (2018) 37CJQ,62,70.

る弱者が被害を受けていることに対して、2013 年から懸念を示している。ただし、法人格なき社団のため、全国年金代表自体は自ら当事者とはなれない。G 自身も電動シニアカートを購入しているわけではないので、クラス自身に含まれるわけではない ([128])。

G は、常勤の役員の協力を受けるだけではなく、集団訴訟を専門とするソリシタ事務所のソリシタを選任している。なお、弁護士報酬は、成功報酬に基づき、ソリシタ事務所がカバーしている ([132]-[135])。

審判所は、特に消費者に対する集合訴訟は、個人が被った損害よりも費用が超える場合にも申立てをすることが实际的であることに気がつかない消費者がほとんどであり、問題なのは、構成員のために適切に代表しているかであって、法律家のために代表することではないとした上で、G が代表として公正で、適切であると判断している ([138] -[139])。

最初に審判所に申し立てられた Gibson 事件は、もっぱら出訴制限の壁に阻まれ、申立てを取下げざるを得なかった。

価額操作が違法であるか否かの判断が示されるには、Gibson 事件で問題になったように時間がかかるので、出訴期間の制限のため、消費者の救済が図らない恐れがある。

五 おわりに

イギリスにおいて、多数当事者訴訟として、代表訴訟が最も伝統的に認められてきた手続であるが、多数の少額被害者が金銭賠償請求をするには当事者間に同一の利益が認められなければならないため、十分な救済が得られない恐れがあった。航空貨物輸送運賃の価額操作に関し、アメリカにおけるクラスアクションでは、消費者に有利な和解が認められたのに対して、イギリスでは、代表訴訟の要件である同一の利益を満たさないとし、請求が認められなかった (Emerald 事件) のは、代表訴訟の問題点を顕在化したといえる。

1998 年民事訴訟規則は、オプト・イン型手続である集団訴訟命令を新たに

導入しているが、訴訟の当初の段階から、当事者及びその請求を具体的に明らかに示さなければならないので、多数の少額被害者に対して、やはり制約を課す恐れがあった。

少額多数の被害者を救済する仕組みとして、オプト・アウト型手続が注目されてきたが、立法にまでは至らなかった。アメリカ、カナダおよびオーストラリアなどと異なり、イギリスにおいて、オプト・アウト型手続に消極的な立場をとってきたのは、オプト・イン型手続のように、当事者が積極的に手続に参加しなければ、当事者の手続保障の観点から判決効を及ぼすことに懐疑的な立場をとってきたことおよびアメリカで問題となっているような濫訴の恐れによる。2015年に消費者法により、不正競争の領域に新たにオプト・アウト型とオプト・イン手続の併用を認める仕組みが導入されていることが注目される。

消費者か事業者かを問わず、申立てが認められているが、濫訴を防止する観点から、競争控訴審判所に対する申立てに限定され、審判対象も公正取引庁の判断あるいは競争法違反の場合に限定している。

最初に申立てられた事件は、新法以前に公正取引庁により価額カルテル違反が認められた事案であるが、オプト・アウト型手続によることが認められたものの、集合訴訟開始の要件である当事者の特定、集合訴訟の代表者の適格性が問題となっている。

競争控訴審判所は、代表者の適格性は認めたものの、当事者の特定に関し、不正な価額操作を行ったことによって、現実に損害を被った当事者との観点から、当事者の範囲を厳格に確定することを求めたため、申立人は、費用倒れになるとして申立てを取下げている。

我が国の消費者裁判手続特例法においても、第一段階の共通通義務確認訴訟(3条)として、消費者に共通する事実及び法律上の原因に基づく(2条4号)か否かを判断する必要がある。手続に積極的に参加しない当事者及び被告の手続保障との関係で、なるべく特定することが望ましいが、イギリスのように手続の最初の段階から厳格に特定することを求めることは、少額多数の被害者の救済を図ること自体を阻害する恐れがある。

今後、イギリスにおけるオプト・アウト型手続がどのように活用されていくか、注目したい。

